

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成29年5月15日

平成28年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成28年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成29年3月期決算短信」と「平成28年度決算説明資料」、そして「中期経営計画「SMFG Next Stage」について」の3種類の資料をお配りしております。

それでは、「決算説明資料」に沿いまして、ご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況についてご説明します。

表の1行目、連結粗利益は2兆9,207億円と前年比168億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、前年度好調であった市場営業部門が減益となったことやマイナス金利の影響があった一方で、SMBC日興証券において、市場環境の好転を捉え、トレーディング損益が増益となったこと、当年度から連結子会社となったSMFLキャピタルの利益寄与があったこと等が主な要因です。

7行目の営業経費は、グループ全体でコストコントロールの強化に取り組んだ一方で、トップライン収益増強に向けた経費投入を行ったことや、過年度のシステム投資の影響等から、1兆8,124億円と前年比876億円のコスト増加となりました。

8行目の持分法による投資損益は、前年度のBTPN（バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル）に係るのれん減損の反動を主因に、前年比607億円の増益となり、9行目の連結業務純益は、前年比101億円減益の1兆1,329億円となりました。

また、10行目の与信関係費用は前年比616億円コスト増加の1,644億円の費用となりました。これは、三井住友銀行において、大口先の業況悪化に伴い、貸倒引当金の積み増しを行ったこと等に因るものであります。

続きまして、17行目のその他は、前年度のSMB Cコンシューマーファイナンスにおける将来の過払利息返還請求に備えた利息返還損失引当金繰入の反動等から、前年比1,062億円増益の176億円の損失となり、

18行目の経常利益は、1兆59億円と前年比206億円の増益、表の最下段28行目の親会社株主に帰属する当期純利益は、平成29年度より連結納税制度を導入することに伴い、将来回収可能な繰延税金資産が増加し、税費用が減少したことを主因に、前年比598億円増益の7,065億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (金額単位 億円)

		28年度		27年度
			前年度比	
連結粗利益	1	29,207	168	29,040
営業経費	7	△ 18,124	△ 876	△ 17,248
持分法による投資損益	8	246	607	△ 362
連結業務純益	9	11,329	△ 101	11,429
与信関係費用	10	△ 1,644	△ 616	△ 1,028
その他	17	△ 176	1,062	△ 1,239
経常利益	18	10,059	206	9,853
親会社株主に帰属する当期純利益	28	7,065	598	6,467

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

1行目の業務粗利益は、前年比1,294億円増益の1兆6,637億円となりました。

これは、国内業務におきまして、3行目の資金利益で、市場金利の低下に伴う貸出金利息の減少があった一方で、子会社からの受取配当金が増加したことに因るものであります。

15行目の経費は、前年比115億円コスト増加の8,169億円となり、表の中ほど20行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、8,467億円と前年比1,179億円の増益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		28年度		27年度
			前年度比	
業務粗利益	1	16,637	1,294	15,343
国内業務粗利益	2	11,535	1,234	10,302
うち資金利益	3	9,042	1,166	7,876
国際業務粗利益	9	5,101	60	5,041
経費（除く臨時処理分）	15	△ 8,169	△ 115	△ 8,055
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20	8,467	1,179	7,288

次に、下の表38行目にお示しの与信関係費用は、大口先の業況悪化に伴うコスト発生により、前年比643億円コスト増加の611億円の費用となりました。

28行目の株式等損益は、当社株式の売出しによる売却益を主因に、前年比では797億円増益の1,151億円の利益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		28年度	前年度比	27年度
一般貸倒引当金繰入額	22	△ 377	△ 377	—
臨時損益	24	550	359	191
不良債権処理額	25	△ 275	△ 143	△ 132
貸倒引当金戻入益	26	—	△ 68	68
償却債権取立益	27	40	△ 56	96
株式等損益	28	1,151	797	353
その他臨時損益	29	△ 366	△ 172	△ 194
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	38	△ 611	△ 643	32

以上により、30行目の経常利益は、前年比1,161億円増益の8,640億円となり、これに特別損益や法人税等を加減した37行目の当期純利益は、6,818億円と前年比726億円の増益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		28年度	前年度比	27年度
経常利益	30	8,640	1,161	7,479
当期純利益	37	6,818	726	6,092

【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表の2行目「貸出金利回（C）」から、「預金等利回（D）」を差し引いた最下段の「預貸金利回差（C）－（D）」は、貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、1.04%と前年比0.17%の縮小となりました。

なお、表の下に参考としてお示ししておりますが、低利の政府等向け貸出金控除後の「預貸金利回差（E）－（D）」では、前年比0.11%の縮小であります。

[三井住友銀行単体]

(単位 %)

	28年度			27年度
		上期	下期	
貸出金利回（C）	1.05	1.09	1.01	1.24
預金等利回（D）	0.01	0.01	0.00	0.03
預貸金利回差（C）－（D）	1.04	1.08	1.01	1.21

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回（E）	1.11	1.13	1.08	1.24
預貸金利回差（E）－（D）	1.10	1.12	1.08	1.21

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券の評価損益を取り纏めております。

「その他有価証券」の評価損益は、2兆2千億円の評価益と、前年度末との対比では、株式相場の上昇を主因に、約3千億円増加しております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		29年3月末			
		評価損益			
		前年度末比	評価益	評価損	
その他有価証券	2	21,887	2,812	23,623	1,736
株式	3	19,219	3,489	19,370	151
債券	4	604	△ 488	711	107
その他	6	2,065	△ 189	3,542	1,477

【不良債権の状況】

次に、7頁をご覧ください。三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

表にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、前年度末から0.13%改善し、0.65%となりました。

Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、前年度末比549億円減少の5,677億円となりました。

	29年3月末	前年度末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,184	△ 172	1,356
危険債権	3,474	△ 290	3,764
要管理債権	1,019	△ 87	1,106
合計 (A)	5,677	△ 549	6,226
正常債権	864,106	73,645	790,461
総計 (B)	869,783	73,096	796,687
不良債権比率 (A/B)	0.65	△ 0.13	0.78

※上記表は9頁より抜粋

【貸出金の状況】

続きまして、14頁にお進みください。貸出金の状況についてご説明致します。

三井住友銀行の国内貸出につきましては、政府等向け貸出の増加を主因に、前年度末比4兆4千億円の増加となりました。

また、その下、海外貸出につきましては、米州を中心に増加し、前年度末比1兆9千億円の増加となり、貸出金合計は7兆5千億円で前年度末比6兆3千億円の増加となりました。

	29年3月末	前年度末比	28年3月末
貸出金	75.6	6.3	69.3
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	54.5	4.4	50.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	21.1	1.9	19.2

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。
自己資本比率の速報値をお示ししております。

29年3月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1)総自己資本比率は16.93%と、前年度末比では0.09%低下しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は12.17%と、前年度末比0.36%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	前年度末比	
(1) 総自己資本比率	16.93	△ 0.09	17.02
(3) 普通株式等Tier1比率	12.17	0.36	11.81

【平成29年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成29年度の業績目標についてご説明します。
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の平成29年度業績目標は、

連結業務純益が、1兆1,300億円
与信関係費用が、▲2,100億円のコスト、
経常利益が、9,700億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、6,300億円としております。

また、三井住友銀行単体は、

業務純益は、6,000億円、
与信関係費用は、▲800億円のコスト、
経常利益は、5,500億円、
当期純利益は、4,300億円としております。

なお、平成28年度の1株当たりの普通株式配当は、公表予想から据置の年間150円。平成29年度につきましては、平成28年度から10円引き上げ、年間160円としております。

【中期経営計画「SMFG Next Stage」】

最後に、今回、平成29年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画「SMFG Next Stage」を策定致しました。

本中期経営計画では、新たなグループ経営体制の下、グループ総合力の結集と構造改革の推進により、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。